

平成29年度第2回地方独立行政法人市立秋田総合病院評価委員会会議記録

- 議 題： 1 地方独立行政法人市立秋田総合病院平成28年度業務実績、財務諸表等についての法人からの説明および質疑
2 地方独立行政法人市立秋田総合病院平成28年度業務実績、財務諸表等についての評価委員会審議
3 その他

日 時：平成29年7月14日（金）午後3時～午後4時46分

場 所：秋田市役所5階 正庁

出席者：【評価委員】鈴木委員長、中澤副委員長、河野委員、佐藤委員、野口委員

【病院法人】小松理事長、秋山事務局長、伊東経営企画室長、木山病院建設準備室長、伊藤参事、内山主席主査、一関主任、鈴木主事

【事務局】渡部福祉保健部次長、近藤福祉総務課長、三浦参事、伊藤補佐、石川主席主査

1 開会

事務局

ただいまから平成29年度第2回「市立秋田総合病院評価委員会」を開会する。

本日の会議は、全委員が出席しており、地方独立行政法人市立秋田総合病院評価委員会条例第6条に規定する定足数を満たしていることを報告する。

はじめに、秋田市福祉保健部次長の渡部厚子からごあいさつ申し上げます。

【渡部次長からあいさつ】

事務局

委員長・副委員長の互選について

委員任命後、初めての評価委員会となることから、議事に先立ち、「委員長・副委員長の互選」を行う。

委員長、副委員長の選任については、地方独立行政法人市立秋田総合病院評価委員会条例第5条第1項により、「委員長および副委員長は委員の互選により定める」となっている。

はじめに、委員長の選任を行うので、適任と考えられる方の推薦を願う。

委員 鈴木委員は、病院事業に精通しており、委員長に推薦する。

【異議なし】

事務局 鈴木委員よろしく願う。

【鈴木委員了承】

事務局 次に、副委員長の推薦を願う。

委員 中澤委員は、地方行政に明るい方であり、副委員長に推薦する。

【異議なし】

事務局 中澤委員よろしく願う。

【中澤委員了承】

事務局 これ以降の議事は、鈴木委員長に願う。

委員長 今期2年間、よろしく願う。

会議の公開について、昨今の社会情勢を見ると、公開の流れとなっているが、今回はすべて公開としてよろしいか。

【全員了承】

委員長 本日の会議はすべて公開とする。

【市立病院関係者入室】

2 議事(1) 地方独立行政法人市立秋田総合病院平成28年度業務実績、財務諸表等についての法人からの説明および質疑

委員長 議事(1)の「地方独立行政法人市立秋田総合病院平成28年度業務実績、財務諸表等についての法人からの説明および質疑」を行う。はじめに、平成28年度事業概要について法人から説明願う。

法人 評価委員の皆様には、毎年度、当法人の業務の実績に関する評価等にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。本日は、平成28年度の業務実績等の審査をいただくことになるが、説明は担当が行う。よろしく審査願う。

法人 それではお手元の資料1「平成28年度業務実績調書」1ページ目をお開き願う。地方独立行政法人市立秋田総合病院の法人概要については、記載のとおりとなっているが、時間の関係もあるので、ここでは割愛させていただく。

市立秋田総合病院の平成28年度の活動状況としては、地方独立行政法人設立後3年目の平成28年度は、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たした。入院延患者数は126,575人（1日平均347人）、外来延患者数は292,351人（1日平均1,203人）となり、前年度に比較して入院が2.6%減少し、また、外来では1.9%増加して、全体で0.5%の増加となった。病床利用率は全病床で76.0%、一般病床で81.4%となり、前年度に比較して全病床で1.5ポイント、一般病床で1.7ポイントの減少となった。

そうした中、平成28年度の特徴ある取組としては、10月より県内初の基幹型認知症疾患医療センターを開設し、保健・医療・介護機関や行政などと連携を図りながら、専門医療相談や鑑別診断、身体合併症の急性期治療等により総合的に認知症疾患に対応するとともに、地域における認知症疾患の医療やケアの水準の向上のため、地域の医療・介護関係者への研修等を行った。また、6月より地域包括ケア病棟を開設し、急性期医療を経過した患者について、治療、看護、リハビリテーションなどの在宅復帰支援を行った。がん治療では、引き続き、外科的治療、化学療法、放射線

治療および緩和医療を効果的に用いながら集学的治療を実施するとともに、がん患者リハビリテーションや周術期の口腔ケアを積極的に実施し、患者のQOLの向上に努めた。また、女性と子どもに優しい病院を目指し、小児科救急では平日24時間と休日の日中に小児科医が常駐する救急体制を維持して多くの患者を受け入れるとともに、引き続き病児保育施設の運営や夕暮れがん検診などを行った。さらに、救急医療や結核・精神疾患といった採算性の低い医療についても公的医療機関として引き続き提供し、精神科病棟を有する総合病院として、身体合併症を持つ精神病患者の受入れを積極的に行った。人材の確保と育成については、4年連続で初期研修医がフルマッチとなったほか、看護師や薬剤師、理学療法士、臨床工学技士等の医療技術者の増員を行った。また、新しい医療技術の習得や専門知識の向上を図るため、学会や研修会に参加させるとともに、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援した。そのほか、院内教室を積極的に実施するなど、患者や市民への医療や健康に関する情報の発信と普及啓発に努めた。なお、当院では建物の老朽化が進行していることから病院改築を目指しているところであり、新病院における医療機能や必要な施設設備、事業計画等についての検討を行い、「市立秋田総合病院改築基本構想」を策定した。

続いて、財務状況についてであるが、市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、優れた人材の確保・育成など診療機能充実を図った。収益に関しては、入院については、患者数は減少したものの診療単価が増加したことから収益は増加し、また、外来については、患者数は増加したものの診療単価が減少したことから収益は減少した。これらに加え、過年度損益修正益の大幅増により収益全体では前年度より増加した。一方、費用に関しては、材料費や減価償却費が減少したが、給与費や研究研修費等が増加したほか、過年度損益修正損の大幅増により、全体費用が前年度より増加した。この結果、28年度の損益は、前年度より黒字が拡大し、4.6億円の黒字となった。

続いて、中期計画の進捗状況であるが、平成28年度年度計画、Ⅳ「年度計画どおり実施している」が38項目、Ⅲ「年度計画を概ね実施している」が14項目で平均3.7点と全てⅢ以上であり、中

期計画を概ね順調に実施しているものと考えている。

以上で平成28年度の事業概要について、説明を終わる。

委員長

今回の評価対象は、平成28年度項目別評価実施状況一覧の52項目になる。各委員から事前聴取した質問や追加資料要請した内容等を中心に質疑を進めていくが、項目が多くなっていることから、連番で区切り、はじめに、法人から事前質問等に対する説明をしてもらい、その後、質疑を行う。

まず、連番1～26についての事前聴取への対応状況について、法人から説明願う。

法人

連番3 急性心筋梗塞への対応

【質問】

- ・指標「急性心筋梗塞14日以内院内死亡率」と指標「緊急冠動脈カテーテル治療における救命率」のそれぞれの定義および意味内容を教えてほしい。また、2つの指標についての関連性があるならば、その関連性の程度を教えてほしい。

【回答】

- ・ここで言う「急性心筋梗塞14日以内院内死亡率」は、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業の項目であり、分母が「入院契機病名と最資源病名が心筋梗塞の入院数」、分子が「分母のうちの死亡数」となっており、その数値を全国自治体病院協議会でkillip分類という急性心筋梗塞における心機能障害の重症度と参加病院のデータを基に補正を行って数値を出している。また、「緊急冠動脈カテーテル治療における救命率」は、急性心筋梗塞の患者に対してはカテーテルという管状器具を冠動脈の起始部まで挿入して治療を行うことが一般的であり、そのような治療を行った患者の退院までの生存率を表している。
- ・よって、この2つの指標には一定の相関関係があるが、「緊急冠動脈カテーテル治療における救命率」については、死亡した患者の重症度が考慮されていないことなどにより、両者の数値が一致するものではない。

連番5 精神疾患への対応

【質問】

- ・ 依頼頻度、受入数が指標に達していないが、これは受入能力を越えたために受け入れられなかったのか、あるいは、依頼そのものが少なくなったのか。

【回答】

- ・ 院内他科入院中の精神科診察依頼頻度や精神科病院からの身体疾患受入頻度は、全国平均よりも非常に高い数値にあるが、目標には到達しなかった。受入能力にまだ余裕はあるが、依頼そのものが目標値ほどはなかったものである。

連番 6 救急医療の提供

【質問】

- ・ 前年度の救急搬送受入率は何%か。27年度の救急搬送は、2,110件であり、また受入れに至らなかった件数は40件であり、98.1%となるのか。

【回答】

- ・ お見込みのとおり98.1%である。

連番 8 精神医療

【質問】

- ・ 精神医療の充実について、中期計画目標、年度計画評価指標には特段の記載がないが、自己評価の理由には「目標には到達しなかった」とある。具体的な目標とは何か。

【回答】

- ・ 連番 8 の「精神医療」については、中期計画や28年度計画において、「採算性の低い医療の提供」のうちの 1 項目となっているが、連番 5 においては、5 疾病のうちのひとつとして「精神疾患への対応」について、中期計画等で記載している。また、実績は順番の早い連番 5 の方に記載し、連番 8 は内容が同じであることから省略した。具体的な目標としては、連番 5 に記載している「院内他科入院中の精神科診察依頼頻度」と「精神科病院からの身体疾患受入数」である。連番 8 には、年度計画評価指標の欄が空欄となっているが、連番 5 の再掲として載せた方がよかったかもしれない。

連番9 健診体制の充実

【質問】

- ・28年度計画では、健診システムを活用し、業務の効率化を図ることとしている。28年度の業務実績として、健診システムの活用の効果や業務の効率化については、どのような状況であったか。

【回答】

- ・健診システムの活用について、28年度からの新たな取組としては、ドック・健診の検査結果や二次検査の追跡調査結果が時系列で確認可能になり、医師の経過管理や総合判定も容易になったと同時に、受診者にとっても結果説明が画面で確認しながら受けられるので判りやすくなった、ということが挙げられる。

連番11 院内感染防止対策の強化

【質問】

- ・「抗菌剤ラウンド」は実績の「抗菌剤カンファレンス」のことか。

【回答】

- ・当院では、「抗菌剤ラウンド」の際に「抗菌剤カンファレンス」を行っており、同じ意味である。表現を統一していなくて申し訳ない。

連番13 小児医療体制の充実

【質問】

- ・小児科救急運営会議の開催状況はどのようなものであったか。また、「子どもの心診療外来受診者数」が大幅に増加した要因はどのようなものか。

【回答】

- ・小児科救急運営会議は、28年度は2回開催されており、7月には外部7名、院内10名の17名参加、また、3月は、外部8名、院内11名の19名が参加して、小児科救急の運営等について、話し合いが行われた。また、「子どもの心診療外来」については、ホームページにも掲載しているが、口コミでその存在が知られ、受診者が大きく増加した。

連番17 高齢者に配慮した医療の充実

【質問】

- ・総合診療科受診者数と加齢性眼疾患手術件数は前年度よりも減少している。医療機能の充実という点で目標を達成したとの判断か。

【回答】

- ・総合診療科受診者数や加齢性眼手術件数等、前年度より件数が減少しているものもあるが、県内初となる基幹型の認知症疾患医療センターを開設し、増加する認知症患者への対応を行うなど、総合的には当院の高齢者医療の充実が図られたものと思っている。

連番18 患者の視点に立った医療の実施

【質問】

- ・「説明書・同意書の書式や項目の統一」は行われたのか。
- ・インフォームドコンセントの充実・徹底の一環として、説明書・同意書の書式や項目を統一することも計画されていた。実施状況はどのようなものであったか。

【回答】

- ・説明書・同意書の書式や項目の統一については、診療情報管理委員会で検討し、方針が決定して実施したが、まだ書式等の変更が終了していない診療科もあり、現在、統一に向けて進行中である。

連番21 接遇に関する研修の実施

【質問】

- ・【自己評価の理由】として、前年度に実施した研修内容（接遇リーダー研修）の浸透に関して、「部門間で差違があった」と記載されている。具体的にどのような差違があったのか。また、どのように差違があると確認できたのか。

【回答】

- ・看護部においては、各部署で接遇リーダーを配置し、27年度に実施した接遇リーダー研修にも参加して研修内容を浸透させ、それを継続している。また、看護部単独での接遇研修も

行っている。その他の部門では、接遇リーダーを任命していないところもあって、27年度の接遇リーダー研修に参加した職員による研修内容の浸透については、不十分であった。なお、実態については、各部門に直接確認したものである。

連番22 院内環境の整備

【質問】

- ・28年度計画において、「院内に絵画や写真等を展示します」としているが、28年度業務実績としては、どのようなものであったか。

【回答】

- ・絵画32点、写真50点を展示した。

委員長

それでは、質問等があれば、各項目の番号を指定の上、発言願う。なお、連番1～26であれば事前質問した項目以外でもよい。

【質疑なし】

委員長

次に、連番27～37について法人から説明願う。

法人

連番27 医療に関する調査および研究

【質問】

- ・ICD疾病登録は実施されたのか（業務実績欄に記載がない）。
- ・院内がん登録数が減少した外部要因とは何か。

【回答】

- ・退院患者の病名登録をICD-10に基づき実施している。
- ・【特記事項】に記載のとおり、新たな法律（がん登録等の推進に関する法律）の施行により院内がん登録の登録様式が変更されることになったが、変更後の様式が正式に示されたのが平成29年1月であったことから、それまでの間は入力出来ず、年度内には全部の入力を完了することは出来なかった。病院内部の事情により院内がん登録数が減少したわけではないことから、「外部要因」と表現したものである。

連番29 看護師

【質問】

- ・28年度計画では「採用試験の複数回実施等により、看護師確保に努めます。」とされている。28年度業務実績では、「採用試験実施回数1回」とされている。複数回実施しなかった理由と背景を教えてください。あるいは、複数回実施する必要がなかった、必要人員の確保ができたという理解でよいか。

【回答】

- ・1回目の採用試験により必要人員を確保できたため、複数回実施する必要がなかったものである。

連番30 医療技術者

【質問】

- ・新聞報道では、医師事務作業補助者に関して、研修記録が残っていなかったため医師事務作業補助者の配置で得られる診療報酬を過大に徴収していたことになっている。医療クラークの増員を図ったものの、この結果からみれば、28年度においては、「医師事務作業補助者を配置した」と評価することはできない状況ではないか。あるいは、医師事務作業補助者26人は既定の研修について記録があった者のみの人数であるのか。

【回答】

- ・問題となった医師事務作業補助者の研修については、研修は行っており、医師の事務作業の補助を行っていたが、研修記録が残っていないとの指摘を受け、平成27年12月中にその対象者すべてに再度研修を行っており、研修記録も整備した。また、その後採用となった者についても研修実施および記録の整備を行っており、26人というのは、医師事務作業補助者全員の人数である。

連番31 人材育成

【質問】

- ・「奨学金制度の活用」はどうであったか。
- ・28年度計画において、「奨学金制度を活用して」必要な職員確保に努めることとしている。28年度業務実績として、奨学金制度の利用状況はどのようなものであったか（利用人数・

金額など)。

- ・人材育成について、年度計画にある奨学金制度の活用による職員の確保はあったか。

【回答】

- ・まず制度の目的であるが、当院の経営に貢献するものと定める資格（※現在は助産師）を取得し、将来当院職員として勤務する意思を有する者に対して、資格取得資金を貸し付けるものであり、募集方法としては、就職説明会の案内に奨学金制度有りとして記載しているほか、面接試験時に奨学金制度利用の意思を確認している。しかし、28年度においては、制度の利用希望者はいなかった。なお、27年度においては1名の利用者がおり、助産師資格を取得して平成28年4月1日に当院正職員として採用し、現在も在職中である。

連番32 地域医療への貢献

【質問】

- ・27年度の患者の紹介実績の分析について、28年度計画では、27年度の患者の紹介実績を詳細に分析して、紹介率の向上を図ることとしていた。28年度業務実績はどのような内容であるのか。また、どのような結果に結びついたのか。
- ・また、地域連携クリティカルパスの活用について、28年度業務実績はどのような内容であったのか。
- ・「断らない医療」について、この項目を地域医療への貢献という観点で業務実績に記載する意義はどのようなものか。28年度計画に明示はない。
- ・地域連携の観点から特筆すべき成果があったのか。

【回答】

- ・紹介率の向上を図るため、近隣の医療機関で紹介件数の多いところと減少率の大きいところへの訪問を行い、患者紹介のお願いや連携の問題点を尋ね改善に向けての検討を行った。その結果、医療機関訪問件数は、27年度の26件から28年度は34件に増え、その訪問した34件の医療機関からの紹介実績は27年度は1,971件だったのに対して28年度は2,044件と73件増加しており、訪問により一定の成果があった。
- ・地域連携クリティカルパスについては、秋田道沿線地域連携

協議会と連携し、脳卒中パスを作成し、協議会にも参加している。しかし、回復期病院担当の秋田県立リハビリテーション病院への転院希望者がいないため実績はない。原因は秋田市内からのアクセスが悪いことが考えられる。29年度は、回復期病院として秋田県立脳血管センターと新たに連携協定を結び地域連携パスを稼働させる予定である。

- ・また、当院のような地域の中核的な公的医療機関は市民のニーズに応える責務があり、「断らない医療」の実践は不可避なものとする。しかし、年度途中で午後の緊急の紹介患者を断る事例が複数発生し、その対応策を検討した。断る理由は、外来が多忙、受け入れるベッドがない、検査中・手術中で対応できない等様々で、直接各科外来に問い合わせ断られるケースが多いことから、緊急の紹介患者の受入れフローを検討した。そして、ファーストタッチを救急外来で行うこととし、円滑な受入れが可能となった。

連番33 教育研修の推進

【質問】

- ・前年度の実績の記載が望ましい。前年度の資料によると実績は、初期臨床研修医8人である。

【回答】

- ・連番28においては、「今年度も8名の初期臨床研修医を確保しました。」として、昨年度実績と同じであることを記載しているが、この項目では、前年度実績には触れていなかった。来年度以降はこの項目においても前年度実績を記載したい。

連番36 市民への保健医療情報の提供・発信

【質問】

- ・出前講座・健康カフェ実施回数が前年度よりも減った理由はなぜか。中期計画目標では出前講座の回数は12回となっていたが、28年度計画目標指標を20回としたのは前年度と同じ水準を妥当としたためか。

【回答】

- ・タニタ健康カフェの開催回数が27年度は月2回を原則として計17回開催したのに対し、28年度は月1回を原則として計9

回だったことにより開催数が前年度より減少した。なお、当院では定期的に開催する出前講座として、あらかや健康セミナーを27年度途中から実施しており、中期計画策定時には、そのセミナーを予定していなかったことから出前講座の開催目標を年間12回としていたが、28年度計画の策定期間の27年度下半期にはあらかや健康セミナーを開催していたことから、その回数と健康カフェの開催予定数を考慮して目標を20回としたものである。

委員長

それでは、質問等があれば、各項目の番号を指定の上、発言願う。

【質疑なし】

委員長

最後に、連番38～52について法人から説明願う。

法人

連番41 経費の節減

【質問】

・【特記事項】の中の、「その特殊要素がないため」の意味がわからないため、教えてほしい。なぜ、診療材料費が増大するのか。また、【自己評価の理由】にも関連するが、前年度と比較して、後発医薬品への切替が進んだにもかかわらず、診療材料費割合が高まったのはどのような要因によるものか。

【回答】

・診療材料については、当院では以前からSPDという供給、購入、在庫管理等を一元化したシステムを採用していたが、26年度末までは当院が購入したものを保管して一定程度プールして必要の都度供給し、供給した分は購入して補充するようにしていた。しかし、27年度からは預託型に切り替え、SPD業者が保有する診療材料を使用した際に購入する方式に切り替えた。そのため、27年度当初は、まず、病院が保有していた診療材料を使ったことから、業者からの購入量が極端に少なくなったが、その病院保有の診療材料をほぼ使い切った28年度には、27年度に比べて診療材料費が多くなった。つまり、

28年度は通年ベースに戻ったことになる。

- ・また、後発医薬品の切替が進むと薬品費割合が減少する傾向にあり、薬品費割合は減少している。しかし、新たに高額のがん剤を導入したことから、今後は薬品費割合の増加が予想される。

連番42 収入の確保

【質問】

- ・「高い専門知識を持つ職員の採用又は育成」は行ったのか。
- ・委託業者への指導・査定等への対策会議を行って、請求漏れや査定の減少を図っていると記載されているが、過去に請求漏れが認識されたことがあるのか。日次で請求漏れが回避できた事例があるのか。
- ・また、医事課配属職務経験者について、前年度3名、今年度1名となっているが、減少した理由や背景はどのようなものであるのか。

【回答】

- ・診療情報管理士の資格を持ち、他の大病院でDPCに関する業務を行っていた職員を採用し、当院で29年度から新設したDPC係に配属した。
- ・請求漏れについては、極力ないように、次の防止策を講じている。
- ・年に1、2回、改めて診療録とレセプトの請求内容を突き合わせて精度の点検を行っており、その際に請求漏れが発見されることがある。請求漏れが発見された場合は、レセプトの返戻を受け、再請求している。
- ・会計入力時に、診療録を確認し請求内容のチェックを行っている。また、毎月のレセプト請求時、委託業者と連携を図りながらダブルチェック等を行っているほか、月に一度ワーキンググループで協議し、請求漏れ防止に努めている。
- ・また、医事課配属職務経験者の配置数についてであるが、当院は平成26年4月に地方独立行政法人化し、事務職員については、市からの派遣を受けつつ、平行してプロパー職員を採用して、徐々に派遣職員と入れ替えているところである。医事課では、入替が順調に進み、27年度に3人配属したことに

より、残りは僅かとなったため、28年度は1人の配属となったものである。

連番44 7対1入院基本料の堅持とDPCへの的確な対応

【質問】

- ・機能評価係数Ⅱが低下した主な要因はなにか。改善策としてどのような方法を検討しているか。

【回答】

- ・機能評価係数Ⅱが低下した主な要因は、重症度係数が低下(-0.0034)したことにある。DPCの包括に含まれる検査や薬剤等の使用が減少し、いわゆる効率化が図られたため重症度係数が低下した。しかし、この重症度係数は、次回の診療報酬改定で廃止されることが検討されている。機能評価係数Ⅱを上げるためには、在院日数を短縮して効率性係数を上げることが効果的であり、可能な範囲内で在院日数を短縮するようにしている。

連番45 医業外収入の確保

【質問】

- ・前年度比較による建物貸付収入は減少している。サテライトショップの開設前の26年度と開設後の28年度との比較でみた場合にはどのような結果になるか。
- ・そもそも、サテライトショップ開設の目的はどのようなものであり、その評価結果はいかなるものか。
- ・サテライトショップの運営状況（収益性）を把握しているのか。

【回答】

- ・売店・自販機の建物貸付料収入は、26年度は、10,380千円、28年度は、23,243千円となっている。
- ・売店が外来から離れた地下一階にあることから高齢者を中心に不便をかけていたため、玄関付近に売店機能を設けたものである。その玄関付近の売店については、公募型プロポーザルにより複数の方から提案を受け、結果的に地下売店運営事業者が提案する地下売店のサテライトショップを採用したもののだが、利用者からは地下に降りなくても買い物できるよう

になったため好評である。

- ・運営事業者からは、毎月売り上げ報告を受けており、収益性までは把握していないが、運営については、地下売店との一体運営による人件費、搬入経費等の共通経費の圧縮が可能となっているものと思われる。

連番47 その他業務運営に関する重要事項

【質問】

- ・「全職員を対象にコンプライアンス研修」は全職員に行ったのか。
- ・平成28年12月の報道によると、看護師の懲戒解雇の事例があったと認識している。職員の倫理と行動規範に関してどのような評価を行ったのか。また、職員に周知徹底できていなかったのではないか。

【回答】

- ・全職員を対象に行った研修であるが、参加者は47名で、医師13名、看護師2名、コメディカル9名、事務23名であった。
- ・職員の倫理、行動規範等については、新規採用者向けの服務研修や倫理研修および全職員対象のコンプライアンス研修を実施して周知徹底を図ってきたところである。28年度の懲戒解雇の件を機に、改めて院内職員向け文書や院内誌により職員倫理について周知したほか、引き続き倫理研修やコンプライアンス研修等により周知徹底していくものである。

委員長

それでは、質問等があれば、各項目の番号を指定の上、発言願う。

委員

連番47、倫理の問題について、倫理委員会53件承認となっているが、倫理委員会で不承認とされた事例はあるのか。また、倫理委員会で承認された53件は、どのような内容なのか。さらに、個人情報開示12件となっているが、開示を求められたのはどのようなケースなのか。

法人

個人情報開示は、主にカルテ開示である。また、倫理委員会で不承認とされた事例については、資料がないことから、次回、回

答する。

法人 個人情報開示については、B型肝炎訴訟関連のカルテ開示が多い。倫理委員会で承認された内容については、大部分が臨床研究に関するものになる。学会発表でも簡易審査が必要であり、これだけの件数になっている。

委員 医療倫理的に判断が難しいケース、例えば先端的な医療倫理に関するような内容は、ここには含まれないという認識でよいか。

法人 報告を受けている中にはそのようなものはなかったと思う。

委員長 倫理委員会の内容については、まとめて、次回、回答願う。
次に、平成28年度財務諸表について、概要を法人から説明願う。

法人 それでは、平成28年度財務諸表について、説明する。配布資料は、平成28年度財務諸表等、別冊資料として、平成28年度決算報告書、地方独立行政法人市立秋田総合病院 事業報告書の3部構成となっている。平成28年度財務諸表等をご覧願う。

1 ページ目は貸借対照表である。資産の部より報告する。ローマ数字Ⅰ固定資産の1有形固定資産においては、土地4億2,411万2,000円、建物以下については、減価償却累計額後において、建物38億259万8,095円、構築物5,539万4,007円、器械備品、リースを含む金額であるが、14億8,331万4,966円、車両2円となり、有形固定資産合計においては、57億6,541万9,070円の計上となっている。2無形固定資産については、電話加入権の7万500円が無形固定資産の合計額になる。3投資その他の資産については、投資有価証券36億8,215万827円、長期性預金3億円、投資その他の資産合計は39億8,215万827円の計上となった。これら合計額を合わせた固定資産合計は、97億4,764万397円の計上となった。なお、これらの詳細については、11ページ以降の附属明細書に記載しているので参照願う。次にローマ数字Ⅱ流動資産においては、現金および預金14億6,510万2,448円、医業未収金16億3,752万4,255円、貸倒引当金▲2,626万6,000円の計上となり、以下、未収金732万5,177円、たな卸資産の医薬品6,575万5,887円、診療材

料 8 万 5,060 円、貯蔵品 369 万 8,633 円、前払費用 278 万 4,084 円、その他流動資産 4 万 1,159 円を合わせた流動資産合計は、31 億 5,605 万 703 円の計上となり、固定資産合計を加えた資産合計は、129 億 369 万 1,100 円の計上となった。

次のページは、負債の部・純資産の部となる。はじめに負債の部ローマ数字 I 固定負債については、資産見返負債において各科目（運営費負担金・補助金等・物品受贈額）を合わせた合計で、4 億 1,365 万 2,260 円を計上、長期借入金 11 億 6,213 万 5,743 円、移行前地方債償還債務 11 億 7,795 万 6,173 円、退職給付引当金 28 億 5,764 万 755 円、長期リース債務 3,323 万 6,180 円を計上、固定負債合計では 56 億 4,462 万 1,111 円の計上となった。ローマ数字 II 流動負債においては、寄附金債務で 200 万円の計上、1 年以内返済予定長期借入金 3 億 9,939 万 7,504 円、同じく 1 年以内返済予定移行前地方債償還債務 2 億 8,913 万 490 円、未払金は 7 億 4,037 万 6,337 円、未払消費税等については 395 万 9,600 円を計上、預り金 3,552 万 4,297 円、賞与引当金は 2 億 4,497 万 3,000 円を計上している。短期リース債務は 1,034 万 2,339 円で、流動負債合計は 17 億 2,570 万 3,567 円の計上となり、固定負債合計を合わせた負債合計は、73 億 7,032 万 4,678 円の計上となった。最後は純資産の部となるが、ローマ数字 I 資本金については、設立団体出資金 39 億 7,991 万 6,678 円が資本金合計となり、ローマ数字 II 利益剰余金については、独法移行後 2 年間の利益、目的積立金が 10 億 9,745 万 6,598 円あり、当期末処分利益 4 億 5,599 万 3,146 円を加えた利益剰余金合計は、15 億 5,344 万 9,744 円を計上して、資本金合計を合わせた純資産合計は、55 億 3,336 万 6,422 円となり、負債合計を加えた負債純資産合計は 129 億 369 万 1,100 円となって、資産合計と一致している。

3 ページ、損益計算書であるが、時間の都合上、主な科目については前年度比較額も示しながら、合計金額にて報告する。営業収益の医業収益については、入院収益において前年 1 億 3,900 万円増の 64 億 8,908 万 8,237 円の計上となり、外来収益については、前年 1 億 7,000 万円減の 28 億 9,392 万 1,727 円の計上となった。その他医業収益を加えた医業収益計は、前年 5,800 万円減少の 96 億 1,445 万 9,773 円の計上となった。主な増減要因については、入院、外来ともに患者数及び診療単価の増減である。これに、運営費負

担金収益以下を加えた営業収益合計は、111億9,617万8,003円の計上となった。営業費用の医業費用については、給与費において前年5,700万円増の58億884万8,319円の計上となり、材料費並びに減価償却費など前年減少の科目もあるが、医業費用の合計は101億8,899万2,828円の計上となった。一般管理費は給与費において、前年2,300万円減少の1億7,139万9,221円の計上となった。秋田市よりの派遣職員の減少が主な要因と考えている。また、経費については、前年2,200万円増の7,496万359円を計上している。改築に伴う基本構想の策定業務契約が主な増加要因である。以上などのことから、一般管理費の合計は前年より減少の2億5,098万5,454円の計上となり、営業費用合計は、前年3,100万円減少の104億3,997万8,282円となった。営業利益については、7億5,619万9,721円となる。営業外収益であるが、有価証券利息などの財務収益等を合わせた営業外収益合計については、1億1,444万5,142円の計上となり、控除対象外消費税等合わせた営業外費用合計は、3億1,417万7,891円の計上となる。経常利益は5億5,646万6,972円となる。この経常利益額に、臨時利益7,202万6,365円、臨時損失1億7,250万191円を増減した28年度当期純利益、総利益額は4億5,599万3,146円の計上となった。

4 ページ、キャッシュ・フロー計算書であるが、ローマ数字Ⅰの業務活動によるキャッシュ・フロー計は11億3,463万9,361円。ローマ数字Ⅱの投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有価証券取得支出の12億円などにより、合計で、▲7億9,087万1,919円となる。ローマ数字Ⅲは財務活動によるキャッシュ・フローであるが、長期借入金収入もあるが借入金の返済支出などにより、こちらも▲5億1,570万178円となる。ローマ数字ⅠからⅢの合計、当期資金増加額は▲1億7,193万2,736円となり、期首残高16億3,703万5,184円を合わせた資金期末残高は、14億6,510万2,448円となり、1ページの貸借対照表の流動資産、現金および預金額と一致している。

6 ページは行政サービス実施コスト計算書となる。ローマ数字Ⅰには損益計算書を参考に業務費用を計上し、合計が11億2,572万5,084円を計上している。ローマ数字Ⅱの引当外退職給付増加見積額であるが、28年度末に秋田市より派遣されている職員12名の退職費について、前期末からの増加額2,250万7,608円を計上し

ている。ローマ数字Ⅲの機会費用については、次ページにある注記事項 8 ページの 8 番に計上方法を記載しているが、10年国債利回りを参考に資本金の0.065%にて計算し、258万6,946円を計上している。以上のことから、ローマ数字Ⅳの行政サービス実施コストについては、11億5,081万9,638円の計上となった。

なお、注記事項・財務諸表の附属明細書・別冊資料の決算報告書・地方独立行政法人市立秋田総合病院事業報告書については、説明を省略する。

委員長

事前聴取への対応状況について、法人から説明願う。

法人

(財務諸表等) P 3 「損益計算書」

【質問】

- ・過年度損益修正益の72,026,365円はどのような内容か。
- ・過年度損益修正損の170,866,832円はどのような内容か。

【回答】

- ・未払金、預り金等残高に、過年度の会計処理に伴う差異が判明したため、今年度において修正処理したものである。
- ・医業未収金残高に、過年度の会計処理に伴う差異が判明したため、今年度において修正処理したもので150,844,354円が主な内容である。

(財務諸表等) P 8 「Ⅱ 2 重要な非資金取引」

【質問】

- ・ファイナンス・リースによる資産の取得の過年度分57,337,290円について、なぜ、過年度分を28年度に計上することになったのか。計上科目は機械備品か。

【回答】

- ・過年度のリース契約のうち、リース資産（器械備品）の計上もれが判明したため、今年度において修正処理したものである。

(財務諸表等) P 25 「医業費用の明細」

【質問】

- ・経費の貸倒損失の1,676,201円は、18ページの引当金の明細

との関係で、貸倒引当金の目的使用を行えばよいと思うが、そのようにしないで、貸倒損失として計上したのはなぜか。

(7ページの貸倒引当金の計上基準として、「債権の貸倒れによる損失に備える」ものであることを明示している)

【回答】

- ・当年度計上債権に係る貸倒処理は貸倒引当金の取崩しではなく、貸倒損失で処理すべきと市監査事務局からの指摘を踏まえた会計処理である。

委員長 それでは、質問等があれば、発言願う。

委員 当年度分として発生した債権について、当年度で貸倒れが起きたものが約160万円あったという理解でよいか。

法人 そのとおりである。

委員 医業未収金の関係かと推測するが、かなり珍しいケースであると思う。内容はどのようなものか。

法人 資料がないことから、次回、回答する。

委員 未払金の修正など、過年度損益の修正が、かなり多額であると感じる。その要因は何か。

法人 過年度分については、未払金で計上したものが、未払金ではなくて別の科目で支払われていたり、預り金についても、預り金に計上したまま年度末に未処理となっていたものが判明したため、28年度で修正処理したものである。

委員 他の項目も含め、同様の誤りが28年度決算において繰り返されないよう、検証されているのか。

法人 少なくとも過年度分については、28年度ですべて修正処理が完了しており、今後、計上されることはないと認識している。

委員 過年度修正損について、医師の作業を補助する事務員の配置について、研修の基準を満たしていなかったことから生じた社会保険診療報酬の返還分も含まれるのか。

法人 その件については、国保連および支払基金から通知が届いておらず、29年度での処理になるため、含まれていない。

委員 その分は、29年度において過年度損益修正損として計上することになるのか。

法人 この4月に金額が判明したことから、現在、仮払金として処理しており、最終的に国保連の分が確定し次第、当年度の臨時損失の科目で処理する予定である。

委員 その臨時損失の中に過年度損益修正損の科目があり、そこで処理するということか。

法人 そのとおりである。

委員 貸借対照表に仮払金という科目はないが、医業未収金の中に仮置きしているということか。

法人 流動資産の中で仮払金という形にしている。

委員長 今回、回答できなかった部分については、次回、よろしく願う。

【市立病院関係者退室】

2 議事(2) 地方独立行政法人市立秋田総合病院平成28年度業務実績、財務諸表等についての評価委員会審議

委員長 議事(2)の「地方独立行政法人市立秋田総合病院平成28年度業務実績、財務諸表等についての評価委員会審議」を行う。

はじめにア、業務実績についての審議であるが、ただいま、法人から説明を受けたばかりで各項目の評価を行うのは難しいかと

思うが、法人の自己評価と異なる評価になるのではないかという項目についてなど、意見があれば発言願う。

委員 連番18のセカンドオピニオンについて、評価はこれでよいのかかもしれないが、他院の患者が当院医師に意見を求めたのが5件で、当院の患者が他院医師に意見を求めたのが23件という数字は、一見して、当院の医師が他院の医師より信頼されていないとも思えるがどうなのか。

委員長 数字だけ見ればそうかもしれないが、セカンドオピニオンは、自費であることに加え、現在の主治医に資料をすべてそろえて他院に送ってもらう必要があることから、非常にハードルが高い。そういったことから考えると、市立病院は、信頼されていないというより、患者の要望にきちんと対応しているという印象である。

委員 連番45について、利用者の利便性を図った結果として自販機の売上げが下がったものであり、少し自己評価が厳しいと思う。利便性向上の結果であるという点は付記してもよいかと思う。

委員 利便性が上がっているのだから、評価としてはⅣでもよいかと思う。

委員 利用者の利便性が上がったことなので、評価を上げてよいのではと思う。

委員 利用者は喜んでいることなので、評価はⅣでよいと思う。

委員長 連番45については、委員会としての評価をⅣとする。

委員 連番47について、計画どおりコンプライアンス研修を実施したということで評価をⅣとしているのかもしれないが、看護師による不祥事もあった中で、Ⅳは違和感がある。

委員 医師はどうしても学術的な医療倫理に意識が向くが、对患者と

の関係にも倫理が求められているものであり、評価基準について、もう少し工夫してこちらから示した方が病院側も評価しやすいかもしれないと思う。

委員 もともと数値目標がなく、数字での評価を想定していないと思うが、各委員の意見を踏まえると、医療に限らず、総合的に考えて自己評価をしてもらいたい。

委員 各委員の意見は、そのとおりであると思う。

委員長 計画では全職員にコンプライアンス研修を行うとしているが、実績では参加者47人とのことであった。新規採用者に対しては積極的に行うが、その他の職員にはなかなか難しい状況になっているようである。

 この項目については、意見を付すとして、評価をどうするのかは次回まで検討してもらいたい。

 次に、イ、財務諸表等についての審議であるが、財務諸表等について意見があれば発言願う。

【意見なし】

2 議事(3) その他

委員長 議事(3)その他について、何かあるか。

委員 連番19の患者の待ち時間について、最近、テレビでトヨタの改善方式で会計時間48分が15分に短縮という内容があったが、現在は会計の待ち時間を計測していない。29年度はこれを加えてほしいと思う。

事務局 平成29年度第3回評価委員会の日程について連絡する。次回の委員会は、8月3日(木)午後3時から、市役所本庁5階の第2委員会室で開催する。

 次回は、回答を持ち越した案件について法人から説明を受け、本委員会として52の項目別評価を作成するため、審議する予定で

ある。

今回の会議録は、まとめ次第、電子メールで送付するので、確認を願う。

委員長

これで、平成29年度第2回地方独立行政法人市立秋田総合病院評価委員会を終了する。